

(第3種郵便物認可)



24学会からの報告

「神話」作るな

東日本大震災の復興が急がれる中、東海・東南海・南海地震や首都直下地震など今後想定される巨大災害への備えも急務となっている。「災害は起きることを前提に対策を進めるべきだ。その際、新幹線は脱線しない、原発事故は起きない」という「神話」を作ってはいけない。東日本大震災復興構想会議委員で日本災害情報学会長の河田恵昭関西大学教授は、こ

う警鐘を鳴らす。

ただ、費用をかけて災害対策を進めたとしても、被災のリスクはゼロ

市民の意識改革で減災社会へ

にはならない。日本でもとくに要請の強いゼロリスク自体が神話であり、「低頻度だが大きな災害

に対しては、少なくとも人命だけは救うというよ

うな目標を立てるやり方もある」と関西学院大学の室崎益輝教授は言う。

堤防の強化や津波避難ビル、耐震補強といったハード面での対策以外に個人個人の災害への備えも重要だ。阪神大震災の例から「防災の基本は自

助・共助・公助の割合が7対2対1。主役は市民で、行政や専門家は市民

識を高める仕掛けや、地域の場づくりが欠かせない。室崎教授は「小さいことをきちとやっていくことが減災につながる」とし、「たとえば家具の転倒防止をしたら町内会から一升瓶1ター

ス、地震保険に入ったらも勉強した方が良い」と

信頼関係の構築も力ギになる。名古屋大学の福和伸夫教授は「専門家が普段から市民と一緒に活動し、仲間の一人として認めてもらうことが大事」とした上で、「技術者は技術ばかりでなく社会科学も勉強した方が良い」と

今後の連続シンポジウム開催予定は次の通り。▽第4回「首都直下・東海・東南海・南海等の巨大地震に今どう備えるか」(5月10日)▽第5回「大震災を契機に地域・まちづくりを考える」(6月21日)▽第6回「原発事故からエネルギー政策をどう建て直すか」(7月24日)▽第7回「大震災を契機に国土づくりを考える」(8月8日)▽総括フォーラム(11月)

を支援することが役目」と河田教授は言い切る。

「ごほうび作戦」

市民や地域住民の防災意識をいかに高め、災害に強く、復元力のある社会を築いていくか。そのためには日頃から防災意

識を高める仕掛けや、地域の場づくりが欠かせない。室崎教授は「小さいことをきちとやっていくことが減災につながる」とし、「たとえば家具の転倒防止をしたら町内会から一升瓶1ター

ス、地震保険に入ったらも勉強した方が良い」と

今後の連続シンポジウム開催予定は次の通り。▽第4回「首都直下・東海・東南海・南海等の巨大地震に今どう備えるか」(5月10日)▽第5回「大震災を契機に地域・まちづくりを考える」(6月21日)▽第6回「原発事故からエネルギー政策をどう建て直すか」(7月24日)▽第7回「大震災を契機に国土づくりを考える」(8月8日)▽総括フォーラム(11月)

何かの商品がもらえるようなインセンティブを設けては」というユニークなアイデアを披露した。

専門家こそ社会に

技術者や専門家が地域コミュニティに入り込んでいくには、住民との

苦笑混じりに話す。一方、東京大学の目黒公郎教授は、防災を切り口にした地域振興も提案。「環境対策と違って防災はコストとして扱われマイナスのイメージがある。災害への信頼性を高めることが実は地域の

価値につながると考え方が変わっていき、新しいビジネスが生まれ、若い人も地域に入ってくる

のではないかと見る。24学会が連携して始まったこの連続シンポジウムは、研究者や専門家が学会の壁を越え、巨大災害から人命や国土を守るにはどうしたらいいか、という本質的な議論を深めていくことを狙いとしている。災害に強い社会を形作っていく上ではさ

| | 被害抑止 | 被害軽減 | 予知・早期警報 | 被害評価 | 災害対応 | 復興 |
|-----------|------|------|---------|------|------|----|
| 自助(市民+法人) | H | S | | | | |
| 共助 | H | S | | | | |
| 公助 | H | S | | | | |